

# 教育相談研究室

## 1. 障害のある子どもの教育相談実施機関に関する情報の提供

本研究所の教育相談センターには、全国各地から相談の問い合わせや申し込みがある。その問い合わせ等に対応するため、依頼者の住んでいる地域にはどのような相談機関があり、どのような内容や体制で相談活動を行っているのか、についての具体的かつ最新の情報を必要としている。そのため各地域の相談機関における相談に関する情報や、社会資源に関する情報の収集と活用が、教育相談事業の運営に当たって重要な課題となっている。全国の特殊教育センター等で実施されている相談業務等の情報を収集し、来談者への情報提供や他の相談機関への紹介等に活用できる情報を提供した。

「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」で得た各地の教育相談センター等の情報を、研究所ホームページに掲載し、試験的運用を行っている。

情報の入手方法として、求める地域（前項を7地域に分類）から選択する方法と主訴別（視覚障害、聴覚障害、言語障害、知的障害、情緒障害、自閉症、LD・ADHD、肢体不自由、病虚弱、重複障害に分類）から選択する方法とで検索できるように設定した。また、内容として、機関名・住所、電話番号、相談対象者、相談該当年齢、提供可能な援助、支援内容、支援形態、申し込み方法が入力してある。

利用者が必要とする相談活動を実施している機関情報が得られるように作成した。今後、より活用しやすい情報提供の在り方を検討していく。

## 2. ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援

研究室では、平成13年～14年の2年間、標題の「ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援」を研究テーマに、「家庭養育から学校教育に至る教育相談活動を中心に」をサブテーマに研究を実施し、その成果を報告書にまとめた。

### 1) 趣旨及び目的

平成12年度の実施した教育相談の実態調査から、早期の教育相談を行っている機関が少なかったこと、LDやADHDに関する相談が多くなっていること等がわかり、相談希望者のニーズに応じた適切な機関を紹介できるシステムなど関係諸機関とのネットワークの構築等が課題としてあげられた。このことは「21世紀の特殊教育の在り方につい

て（最終報告）」でも「教育、福祉、医療、労働等が一体となって乳幼児から学校卒業まで障害のある子ども及びその保護者等に対する相談及び支援を行う体制を整備する」とその必要性が述べられている。就学前の対応においても、教育の分野が果たしてきた役割は少なく、障害児に対して一貫した対応がなされているとは言い難い。

本研究では、ライフサイクルに応じた一貫性のある相談支援体制を構築する上での地域の特殊教育センターの役割やネットワークを構築する際の配慮を明らかにすることを目的としている。今回は特に乳幼児から小学校への移行期までを中心に、機関間の連携の状況や早期教育相談、就園、就学相談の内容を明らかにする。

### 2) 研究全体の概要

研究目的を明らかにするため、次の情報を収集し検討する。

- ① 先進的に早期教育相談や就学相談の実践を行っている特殊教育センター等を訪問し、早期教育相談や就学相談の対応がどのように行われているかを調査する。
- ② 早期教育相談や就学相談の実際について、特殊教育センター等がどのように地域の関係機関や盲・聾・養護学校との連携をとり、ネットワークを構築しているかの情報を得る。
- ③ 特殊教育センター等における早期教育相談や就学相談の事例を収集する。
- ④ これらを分析することによって、特殊教育センター等における乳幼児期から学校教育までの相談活動の在り方や課題、ネットワーク構築について検討する。

### 3) 平成14年度の活動

研究協議会を開催し、研究協力者が実践している乳幼児の教育相談と地域連携システムの現状について情報交換し、地域における連携の在り方、特殊教育センター等に期待されている役割等について協議した。

また、平成12年度実施した「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」の結果を自治体の人口規模別に群化して分析し、より詳細な相談の実態とその特徴について検討し、日本特殊教育学会に発表した。

さらに、研究の最終年度にあたり、平成15年2月に2年間の研究のまとめとして報告書を作成した。報告書には、本研究所で実施した教育相談講習会に参加した教育センター職員等を対象に他機関との連携に関するアンケート調査を実施し、それを機関間のつながりと連携の現状、領域

別による連携内容の差異、個人情報の扱いの観点から整理したものを「教育機関からみた他機関との連携」と題して報告した。また、先に特殊教育学会で発表したものを人口規模別に求められる相談・支援の特徴、「相談内容」から見られる相談・支援の実態と地域ネットワークにおける役割、関連諸機関との連携から見える特殊教育センターの支援の実態の観点から整理し考察したものを「地域の人口規模別にみた特殊教育センターの役割」と題して報告した。

また、研究協力者から、地域の就学相談の現状と課題を論述した「就学相談と地域におけるセンターの役割」、ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援システムを構築する視点として、多様な特殊教育センターの役割分担とシステム構成における階層性についての提案をいただいた「システムの構築に向けて考えること」、また、地域システムと相談・連携の実際として「養護学校における早期教育相談の現状」「事例を通して見えてくる地域システム・連携」「幼児期から学童期への療育相談・地域システムの実際」「特別な教育的支援を必要とする子どもへの支援」の4研究を掲載した。

#### 4) 研究の成果と課題

障害のある乳幼児は、医療機関、療育機関等様々な機関に関わっていることが多く、成長に応じ関係機関が変わって行くため、機関同士がネットワークを作ることが大切である。また、子どもの成長・発達に伴い、支援する内容・

課題の修正が必要となることもある。そのためには、将来を見据え長期間対応できる相談窓口やコーディネーターの存在が必要であると考えた。

また、教育相談を行うにあたり、県の機関と市の機関とではネットワークを結ぶ対象に違いがあることが分かった。例えば、県の機関は対象とする地域が広い分、地元に着することが難しくなったり、相談機関が地元にある地域とない地域とでは特殊教育諸学校等に求められる役割が異なる等である。こうしたことから、相談のシステムとして県の教育委員会や教育センター等では、専門性の高い情報提供やデータベースの構築等を、市町村の特殊教育諸学校や特殊学級・通級指導教室では、教育相談・指導等の役割を担うというように階層的な役割分担を考えていくことで、ニーズに応じた教育相談が行われるのではないかと考えた。

本研究においては、地域における特殊教育センター等の役割分担やネットワーク構築等に目を向けた。今後は、実際に階層化によって相談をすすめている機関での現状をまとめるとともに、実際の相談場面における対応や教育相談の在り方について検討することが課題となるであろう。

#### 〈文献〉

一般研究報告書「ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援」、独立行政法人国立特殊教育総合研究所、2003。

(文責：後上 鐵夫)